

入 札 公 告 (個 別 事 項)

公共 防災・安全交付金(道路維持修繕)(翌債)工事に関する一般競争入札公告

公共 防災・安全交付金(道路維持修繕)(翌債)工事について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第127条の規定により公告します。

入札公告は、「第1号様式 入札公告共通事項」及び本書より成るものとします。なお、「第1号様式 入札公告共通事項」は岐阜県ホームページに掲載しています。

令和元年11月1日

岐阜県大垣土木事務所長 熊谷 研一

1 一般競争入札に付する工事

- (1) 工事番号 公維工第道維48-A050-02-2号
工事名 公共 防災・安全交付金(道路維持修繕)(翌債)工事 (電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 一般国道 365号 大垣市 上石津町 下多良地内
- (3) 工事概要 上石津トンネル L=1802m
給水設備(三重側坑口) N=1式
消火設備 N=1式
消火栓A~D型 N=34箇所 消火栓B~D型シェルター部 N=3箇所
屋外給水栓・送水口 N=2箇所
配水設備(関ヶ原側坑口) N=1式 (トンネル内) N=1式 (三重側坑口) N=1式
- (4) 工期 令和2年12月2日 限り
- (5) 予定価格 132,234,300 円(消費税及び地方消費税を含む)
- (6) 低入札価格調査制度 有
- (7) 最低制限価格制度 無
- (8) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事です。
- (9) 本工事の入札は、電子入札システムを用いて行います。なお、電子入札システムによりがたいものは、事前に発注機関の長の承諾を得た場合に限り書面で提出することができます。
- (10) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を変更設計時に行う対象工事です。

2 入札参加資格

本工事は、単体又は2者での特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)による入札参加とします。

(1) 単体にて入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可	
特定・一般(管工事業)	
岐阜県建設工事入札参加資格者名簿登載業種・総合点数	
管工事業・総合点数750点以上	
施工実績に関する条件	平成16年度以降申請期限日までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が40%以上のものに限る。)ただし、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事にあつては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。建設業法で規定する管工事で、鋼管の配管工事を含む完成引き渡しの済んでいる3,400万円以上の施工実績
配置技術者に関する条件	本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たし、かつ、本工事の契約工期のはじまり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日(令和元年12月28日)には専任で配置できる者であること。 ア 1級あるいは2級管工事施工管理技士、または技術士(機械(流体工学又は熱工学)、上下水道、総合技術管理(流体工学又は熱工学、上下水道))もしくはそれと同等以上の資格を有する者であること。 イ 平成16年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる鋼管の配管工事を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された監理(又は主任)技術者とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。(共同企業体の構成員として監理(又は主任)技術者若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が40%以上のものに限る。)

ただし、次の①～③のいずれかに該当する場合は専任を求めないものとする。 ① 請負代金の金額が1千万円未満の工事 ② 請負代金の金額が1千万円以上3千5百万円未満の工事であっても、平成30、29年度における岐阜県発注工事の当該工種(管)に係わる工事成績評定点の平均が75点以上(平成30、29年度における岐阜県発注工事の当該工種(管)に係わる受注実績がない場合は、平成28、27年度における岐阜県発注工事の当該工種(管)に係わる工事成績評定点の平均が75点以上)である有資格業者が受注した工事 ③ 請負代金の金額が1千万円以上3千5百万円未満である総合評価落札方式工事	
事業所の所在地に関する条件	岐阜県内に、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店が所在すること。
設計業務等の受託者等	対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。 大日本コンサルタント株式会社
その他の条件	「第1号様式 入札公告共通事項」の「1 入札参加資格に関する事項」に示すとおりとする。

(2)2者の共同企業体にて入札に参加する場合、結成は自主結成とし、入札参加に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可	特定・一般(管工事業)(すべての構成員)
岐阜県建設工事入札参加資格者名簿登録業種・総合点数	管工事業・総合点数(代表構成員(その出資比率が構成員のうち最大である者をいう。以下同じ)750点以上、その他構成員750点以上)
構成員の各々の出資比率	構成員の各々の出資比率が40%以上であること。
施工実績に関する条件	<p><代表構成員> 平成16年度以降申請期限日までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が40%以上のものに限る。) ただし、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事にあつては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。 建設業法で規定する管工事で、鋼管の配管工事を含む完成引き渡しの済んでいる3,400万円以上の施工実績</p>
配置技術者に関する条件	<p><代表構成員> 本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たし、かつ、本工事の契約工期のはじまり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日(令和元年12月28日)には専任で配置できる者であること。 ア 1級あるいは2級管工事施工管理技士、または技術士(機械(流体工学又は熱工学)、上下水道、総合技術管理(流体工学又は熱工学、上下水道))もしくはそれと同等以上の資格を有する者であること。 イ 平成16年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる鋼管の配管工事を含む建設業法で規定する管工事において元請負人として3,400万円以上の監理(又は主任)技術者、若しくは現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された監理(又は主任)技術者とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。(共同企業体の構成員として監理(又は主任)技術者若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が40%以上のものに限る。)</p> <p><その他構成員> 本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たし、かつ、本工事の契約工期のはじまり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日(令和元年12月28日)には専任で配置できる者であること。 ア 1級あるいは2級管工事施工管理技士、または技術士(機械(流体工学又は熱工学)、上下水道、総合技術管理(流体工学又は熱工学、上下水道))もしくはそれと同等以上の資格を有する者であること。</p>
事業所の所在地に関する条件	すべての構成員は、岐阜県内に、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店が所在すること。
設計業務等の受託者等	対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。 大日本コンサルタント株式会社
その他の条件	「第1号様式 入札公告共通事項」の「1 入札参加資格に関する事項」に示すとおりとする。

3 担当課

区分	担当課	電話番号	住所
入札担当課	岐阜県大垣土木事務所 総務課 契約係	0584-73-1111 (内線346)	〒503-0838 岐阜県大垣市江崎町422-3
工事担当課	岐阜県大垣土木事務所 道路課 道路第四係	0584-73-1111 (内線367)	岐阜県西濃総合庁舎 3階

4 入札日程

手続等	期 間 ・ 期 日	方 法 ・ 場 所
設計図書の閲覧	令和元年11月1日(金) 午前9時から 令和元年11月20日(水) 午後4時まで	電子入札システムよりダウンロード 併せて入札担当課による閲覧
質問書の受付	令和元年11月1日(金) 午前9時から 令和元年11月14日(木) 午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札の場合は、入札担当課まで持参
回答書の閲覧	令和元年11月1日(金) 午前9時から 令和元年11月20日(水) 午後4時まで	電子入札システムによる 併せて入札担当課による閲覧
申請書の提出	令和元年11月1日(金) 午前9時から 令和元年11月11日(月) 午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札者は、入札担当課まで持参
入札参加通知書の通知	令和元年11月12日(火) まで	電子入札システムによる
入札書等の提出受付	令和元年11月19日(火) 午前9時から 令和元年11月20日(水) 午後4時まで	電子入札システムによる
開札	令和元年11月21日(木) 午前9時から	電子入札システムによる 岐阜県西濃総合庁舎 3階
確認資料の提出 (落札候補者のみ)	令和元年11月22日(金) 午前9時から 令和元年11月25日(月) 午後4時まで (ただし、別途提出の指示をした場合はこの限りではない。)	入札担当課まで持参
苦情申立て	入札参加通知書又は入札参加資格不適合通知書の通知日から起算して7日以内(県の休日を含まない。)	入札担当課まで持参 書面(様式は自由)
苦情申立てに対する回答	苦情申立てができる最終日の翌日から起算して原則として10日以内(県の休日を含まない。)	書面により回答
入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービスによる 併せて入札担当課による閲覧

※) 紙入札者の場合は、持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません。(期日・期間は同じ)

注) 提出書類については、「第1号様式 入札公告共通事項」に記載しています。

注) 入札参加申請において、添付ファイルが無いことにより電子入札システムのエラーが出る場合には「入札参加申請添付ファイル.doc」(空ファイル)を添付し入札参加申請を行ってください。